

## 企画セッション

### 「原発震災から再考する開発・発展のあり方」研究部会 座長 重田康博\*／阪本公美子（研究部会 代表／副代表）

キーワード：原発震災、原発輸出、開発政治、ポスト開発、市民社会

#### ●報告者

1. 重田康博／阪本公美子（宇都宮大学国際学部・多文化公共圏センター）  
「研究部会の目的と活動報告—被災者の現況とニーズ—」
2. 吉井美知子（三重大学国際交流センター）  
「日本の原発輸出は開発と呼べるか—ベトナムの事例より—」
3. 真崎克彦（甲南大学マネジメント創造学部）  
「原発震災の教訓—開発研究の今後を展望する—」
4. 中野佳裕（国際基督教大学社会科学研究所）  
「ポスト開発の技術論—開発倫理学の再フレーミングへ向けて—」
5. 上村雄彦（横浜市立大学国際総合科学部）  
「脱原発は可能か？—日本の市民社会が与えた影響と途上国への示唆—」

国際開発学会の「原発震災から再考する開発・発展のあり方」研究部会による企画セッションである。同研究部会は、3.11 東日本大震災における原発震災が人びとの日常生活に与える影響やその背景にある構造に関する研究」及び「日本ひいては途上国の開発・発展、そして開発協力・国際協力のあり方の考察」を目的として昨年12月に立ちあがり、12月、3月、7月、10月の計4回東京、宇都宮で開催された。本セッションは、同研究部会の目的に関連し、前半は日本の原発震災やベトナムへ原発輸出の脆弱層への影響について報告し、後半では開発政治・ポスト開発の視点から分析し、最後に脱開発と市民社会の役割について提案する。

まず重田・阪本がかかわってきた宇都宮大学多文化公共圏センター「福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト」や茨城大学・群馬大学が7つのアンケートにて把握してきた福島・栃木・茨城・群馬にて被災している・避難している総計3614世帯、市民団体「ニーズ対応プロジェクト（FnnnP）」にて聞き取り・対応してきた518世帯を超える乳幼児家族や妊産婦の被災者実態を明らかにする。吉井報告では、現在進行中のベトナム原発輸出をとりまく構造を、ベトナム政府・知識人・一般住民の視点から明らかにし、日本の原発輸出が内包する差別構造の輸出が、開発とは呼べない実態を明らかにする。

真崎報告では、原発震災が植民地主義を継承しており、開発援助における危険性を示唆するとともに、目的論的発想と機械論的発想のもとで行われる開発援助との同様の問題を示唆し、開発政治の陰の部分に光をあてる。中野報告では、ポスト開発の技術論に基づき、高度技術に依存する日本並びに世界の現代消費社会の構造的矛盾を明らかにする。

最後に、上村報告では、日本における脱原発の技術的・政治的可能性を精査し、市民社会の役割を明らかにすることによって、発展途上国への示唆を考察する。

\* [連絡先] 〒321-8505 宇都宮市峰町 350 宇都宮大学 重田康博・阪本公美子

Tel: 0285-649-5187, Fax: 028-649-5171, E-mail: shigeta@cc.utsunomiya-u.ac.jp, ksaka@cc.utsunomiya-u.ac.jp

# 日本の原発輸出は開発と呼べるか

## － ベトナムの事例より －

三重大学

吉井 美知子\*

キーワード：原発輸出、ベトナム、ニントゥアン省、開発、差別

### 1. はじめに

ベトナムでは南部ニントゥアン省で初の原発建設計画が進んでいる。第1サイトの2基をロシアに発注、そして第2サイトの2基については2010年10月に日本への発注が決まった。3.11を経ても日本の輸出計画は変わらず、ベトナムの原発は2014年着工、2020年稼働予定となっている。

ベトナムには原発代金の支払い能力がないため、公的資金の供与がなされる。また原発技術者の養成も日本ですで行われている。しかしこれらの支援は開発と呼べるのか。

本研究は(1) ベトナムの視点で見た原発建設、(2) 日本からの輸出はベトナムへの開発と呼べるか、(3) 日本人研究者の役割は、という3点について明らかにすることを目的とする。

研究では主としてベトナムの国内外で開設されているホームページやブログを介してデータを収集し、分析した。また2012年8月にはベトナムにおいてごく限定的なフィールド調査を実施した。

### 2. ベトナムの視点で見た原発建設

#### (1) ベトナム政府

ベトナムでは1975年以前に旧ベトナム共和国のダラットに原子力研究所が存在し、それを引き継ぐ形で1976年より現政権により研究が行われてきた。ドイモイ政策による経済発展とともに電力需要が増大するなか、2011年3月に「第7次国家電力開発計画」を策定、石油、天然ガス、原子力、再生可能エネルギーを複合的に開発していく姿勢を見せている。また2008年には「原子力法」が制定され、原発建設のための制度整備が進められている。2030年までに原発14基を建設、電力の8%をこれで賄う計画である。

ロシアおよび日本からの原発導入はグエン・タン・ズン首相が中心となって強力に推進しているが、その一方で、グエン・クアン科学技術大臣がしきりに「人材不足のため予定通りの稼働は困難」と公式コメントを発表するなど、政府といえども一枚岩で推進している状況ではない。政府が検閲しているはずの公式メディアにおいても、原発建設に関して推進だか反対だか一読して不明瞭な記事も出る。

#### (2) ベトナム知識人

ベトナムは集会・結社の自由のない社会主義国であることから、日本で見られるような反原発デモや集会はない。しかし知識人が非公認のブログを開き、ベトナム人専門家による論述を掲載したり諸外国の反原発運動の記事を翻訳・掲載するなど、活発に動いている。

---

\* [連絡先] 〒514-8507 三重県津市栗真町屋町 1577 三重大学国際交流センター 吉井美知子  
Tel: 059-231-9203, E-Mail: yoshiim@cie.mie-u.ac.jp

反対派は反共の越僑に限らず、国内の共産党幹部党员にも及ぶ。特に党の長老的人物が現役を引退した後、すでに自身に政治的危険のないことを自覚して発表する論述には迫力がある。もと国会議員の大学教授、もとダラットの原子力研究所長らである。

2012年5月には、ハノイの党幹部で知識人の国立ハンノム研究所員のブログ上で、原発反対署名運動が実施された。野田首相宛にベトナムへの原発輸出に関する支援をしないように求めた書簡で、国内外のベトナム人ら400名以上の住所を明記した実名の署名が集められ、日本政府宛に送付された。ブログを主宰するグエン・スアン・ジエン博士は傷病兵を名乗る一団からの恐喝を受け書簡をブログから削除、その後当局から捜査を受け罰金刑に処せられた。

### (3) 一般住民

原発立地の地元で一般住民の聞き取りを行った報道や実際の調査によると、フクシマの事故は皆知っているが、「すでに解決したと聞いている。日本は経験から学び絶対に事故を起こさない原発を建ててくれる」という政府プロパガンダそのままの意見、「放射能は怖い政府の決めたことは仕方ないので2キロ先に引っ越す」という乳幼児を子育て中の農民夫婦など、原発の問題点について情報が行き渡っていない現状がある。

## 3. 日本の原発輸出が内包する差別構造

日本国内では原発事故を契機として、「電気を消費する大都市 VS. 危険な原発立地自治体」の差別構造が明らかになった。さらに「原発で儲ける大企業 VS. 数次孫請けの被曝労働者」という差別も浮き彫りになっている。

ベトナムでも同様の差別がそのまま輸出されると同時に、立地の地域が先住民族チャム族の聖地であることから、「多数民族キン族 VS. 少数民族チャム族」という新たな差別構造が加わる。さらには、国内で原発の新規建設が難しくなるなか、商売のため、そして廃炉の技術を維持するためにベトナムへ原発を輸出するという、単なる自国の利益追求の目的が明言されている。これは「安全のために脱原発を進める先進国 VS. これから原発を導入する途上国」の差別でなくて何であろうか。

## 4. おわりに

調査により明らかになったのは、ベトナムにはほんの一部の推進派と知識人反対派、そして多くの「何も知らない住民」がいるという事実であった。また日本の原発輸出は純粋な金儲けと自国での廃炉のために原子力技術を保持するための方策であり、とてもベトナムの開発とは呼べない。研究者の役割は、両国の市民社会間をつなぎ、情報のないベトナムの市民に経験や情報を伝えることである。

### 参考文献

遠藤聡、2012「近年のエネルギー政策－原子力発電計画を中心に－」7月28日、日本ベトナム研究者会議発表資料。

伊藤正子、2011「ベトナム原発輸出 国情や安全考え見直しを」10月7日付朝日新聞朝刊。

中井信介、2012「忍びよる原発～福島～の苦悩をベトナムに輸出するのか」FoE Japan制作、ドキュメンタリー映画。

Nguyen Xuan Dien, - Blog, <http://xuandienhannom.blogspot.jp/> (2012/10/22).

小口彦太ほか編、2012「3.11後の日本とアジア－震災から見えてきたもの」めこん、東京。

吉本康子、2012「波の神を祀る人々」『月刊みんぱく』2012年5月号、国立民族学博物館、22-23頁。

# 原発震災の教訓

## — 開発研究の今後を展望する —

甲南大学 マネジメント創造学部

真崎 克彦\*

キーワード： 開発政治、進歩史観、修復的正義、目的論・機械論、世界秩序

### はじめに

原発震災とその後の政府対応は、周辺部の社会や環境に負荷のかかる開発政治のありさまを白日の下に晒した。開発研究では総じて、先進国・地域の開発のあり方や経験を途上国・地域に広める方途の探究に力が入れられてきたが、原発震災はそうした進歩観が成り立たないことを示している。今後は二者を分け隔てず、世界中を跋扈する不公正な開発政治の是正に向けた展望を探ることが開発研究には望まれる。そこで本発表では、先進国日本での原発推進・災禍、途上国・地域における開発援助の双方を取り上げ、それらの背後にどのような社会的機制が働いているのかを明らかにする。その上で、周辺部の犠牲の上に成り立つ従来の開発政治を変えていく手がかりを探りたい。

### 1. 歴史を進歩過程と見なす社会的機制—植民地主義の残存の忘却

#### (1) 過去の轍を踏んだ原発震災

原発震災は、大量生産・大量消費のために低開発地域に犠牲を強いる、かつての公害問題の源泉たる内国植民地主義が清算されていないことを露わにした。そればかりか原発震災後も、日本政府は原発輸出計画という対外植民地主義的な国家事業を進めている。そもそも福島にあった常磐炭鉱は、かつての日本の産業振興や侵略戦争を支える要衝の一つであった。他の原発立地の多くも同じく、戦前や戦中、産業振興や侵略戦争のためのエネルギーや労働力、食糧の供給源として対外的植民地主義を支えていた。このように内国植民地化と対外的植民地主義は重なり合い、戦前から今日まで引きずられてきた。

#### (2) 植民政策の課題を引きずる開発援助

開発援助でも植民地主義は払拭されていない。かつての植民地運営の従事者は、「現地のためになる」はずが地元の資源や人の収奪に傾注することに悩んでいた。その様子は「現地のため」という理想と現実の乖離に格闘する今日の開発援助関係者の姿と重なる。経済開発や近代化が幸せにつながるのか、どこまで押しつけや干渉が許されるのか、といった近代発展パラダイムをめぐる積年の葛藤は今も未解決である。これら課題を克服するには、「遅れた」状態を「進んだ」状態に変えるとい開発の基層イデオロギー (Olivier de Sardan 2005: 71-3) を問題化する必要がある。しかし開発研究では従来、開発援助は植民地支配と一線を画した人道的営為と見なされがちであり、そのイデオロギー性が取りざたされることは少なかった。そこには、歴史を人類の進歩過程と見なし、植民地主義を過去の出来事として済ます社会的機制が影を落としている。同じからくりは、原発推進が大目に見られてきた経緯にも見られる。こうした社会的機制は断ち切れねばならない。

### 2. 救済する側に都合の良い方針のまかり通る社会的機制—修復的正義の軽視

#### (1) 政府の既定方針に沿った原発震災対応

開発営為で植民地主義的イデオロギーが払拭されていないのは、救済する側の都合で一律的な対策の施される為政のまかり通ってきた世情の反映でもある。原発震災後の政府対応にも、2011 年末の事故収束宣、あるいは除染を急いで住民の早期帰還を十把一絡げに図ろうとする方針のように、事故

\* [連絡先] 〒663-8204 兵庫県 西宮市 高松町 8-33 E-mail: k\_masaki425@nifty.com

影響を過小評価し、この問題と早く手を切ろうとする姿勢が如実に表れている。地域住民は今後も長期間、帰還の可否の判断、住居や雇用の確保、健康被害への対応、地域社会の崩壊など、さまざまな難問に直面する。しかも、それぞれの置かれた状況は居所、年齢、家族構成、職業などの諸条件によってまちまちである。政府は自己都合による一律的な対応でなく、一人一人の個別状況に助けの手を差し伸べようとする修復的正義（岡野 2012: 299-313）を追求する必要がある。

#### （2）「こうなれば良い」「こうすれば良い」という開発援助

開発援助でも、救済する側の都合による杓子定規な方針が先んじられがちであり、（所得向上支援に参加できない人、あるいは参加しても所得をあげられない人のような）取り残された人たちにどう応じるべきなのかを突き詰めて考える修復的正義が大切である。しかし、開発援助は「こうなれば良い」（＝目的論的発想）、それに向けて「こうすれば良い」（＝機械論的発想）という筋書きに沿って実施されがちである（真崎 2010）。原発事故に終止符を打つのが政府の都合に合うように、目的論・機械論的発想も、既定方針だけでは問題は往々にして片づかないという負の側面を覆い隠し、当初予定がこなされた時点で活動を終えることを許す考え方であり、支援する側に具合が良い。杓子定規な対策では拾い切れない個別状況を慮る修復的正義が、開発営為の常道となることが望まれる。

### 3. 世界秩序の追従を許容する社会的機制—根本問題の対応回避

#### （1）米国頼りの原発推進・震災対応

原発でも開発援助でも既定方針が先んじられるのは、大局的には、それらが米国中心の軍事的安全保障体制や資本制経済におもねる形で展開されてきたからでもある。戦後日本の原発推進に弾みをつけたのが、同盟国に原子力技術を移転する米国のアトムズ・フォー・ピース戦略である。同戦略のもう一つの目論見、米国企業の輸出ルートの確保にも日本政府は全面的に協力し、当時米国内でその欠陥が問題視されていた GE 社製炉が福島第一原発に拙速に導入され、それが放射性物質をまき散らす災禍につながった。震災後も、東アジアで中国脅威論に抗して実力を誇示する意図のあった米軍のトモダチ作戦に全面協力し、創造的復興構想でも米国の経済政策に寄り添おうとしている。

#### （2）世界秩序を支えようとする開発援助

米国寄りの姿勢が人びとの福利に反する面があるのは、開発援助も同じである。冷戦期に日本政府はアジアの親米・反共の独裁国家に開発援助を振る舞った。近年も米国政府が自国の利益に反すると見なす政権や勢力に軍事介入を行った後の始末として（イラクやアフガニスタンなどで）平和構築支援を積極的に展開している（藤岡 2011）。日本政府は他方、米国の軍事・経済戦略への対抗軸となるポテンシャルを秘めた人間の安全保障を提唱・推進してきた。しかし実際には、人間の生存や尊厳への脅かす米国の軍事戦略に対抗しよう、あるいは資本制経済を利する新自由主義・開発主義を改めようという動きにつながるところか、逆に世界秩序に対峙しない「最低限の対症療法」に止まっている（中野 2006）。今後の開発営為で人びとの暮らしが最優先で慮られるよう、米国中心の世界秩序に寄り添ってきた従来の開発政治のあり方を問題化していかなければならない。

### まとめ

開発研究には、1. 対外的・内国的植民地主義の残存、2. 救済する側の都合を優先した既定方針の押しつけ、3. 世界秩序との不即不離性、といった従来の開発政治の陰の部分に光を当て、それらを断ち切る筋道を示すことが望まれる。

### 参考文献

- 岡野八代、2012、『フェミニズムの政治学—ケアの倫理をグローバル社会へ』、みすず書房。
- 中野憲志、2006、「人間安全保障・植民地主義・NGO」、藤岡美恵子ほか編、『国家・社会変革・NGO—政治への視線／NGO運動はどこへ向かうべきか』、新評論、291—323頁。
- 藤岡恵美子、2011、「序—本書の趣旨と経緯」、藤岡美恵子ほか編、『脱「国際協力」—開発と平和構築を越えて』、新評論、9—17頁。
- 真崎克彦、2010、『支援・発想転換・NGO—国際協力の「裏舞台」から』、新評論。
- Olivier de Sardin, Jan-Pierre. 2005. *Anthropology and Development: Understanding Contemporary Social Change*. London: Zed Books.

ポスト開発の技術論  
——開発倫理学の再フレーミングに向けて——

国際基督教大学 社会科学研究所  
中野佳裕\*

中野先生の原稿は、こちらをご覧ください。

<http://cmps.utsunomiya-u.ac.jp/fsp/jasid2012-nakano.pdf>

---

\* [連絡先] 〒181-8585 東京都三鷹市大沢 3-10-2 国際基督教大学社会科学研究所  
Tel: 0422-33-3224, Fax: 0422-33-3489, E-mail: nakano.aube@gmail.com

# 脱原発は可能か？

—日本の市民社会が与えた影響と途上国への示唆—

横浜市立大学学術院 国際総合科学群

上村 雄彦\*

キーワード： 脱原発、再生可能エネルギー、鉄の六角形、市民社会、デモ

## はじめに

2012年9月、日本政府は2030年代に原発稼働ゼロを可能とするようあらゆる政策資源を投入することなどを明記した「革新的エネルギー・環境戦略」を決定した。原発を重要電源として再稼働を認め、核燃料サイクルを継続するなど、真の意味での脱原発からはほど遠いが、それでも「原発稼働ゼロ」を打ち出した意義は大きいと思われた。しかし、程なくして、上記の戦略について閣議決定が見送られることとなった。

この脱原発に向けた迷走を考察するに当たり重要なことは、まず脱原発は技術的に可能かどうかを検証することであり、次に脱原発を阻む既得権益構造を明らかにすることである。そして、脱原発を阻む構造を打破するためには、既得権益から自由な市民社会のエンパワメントについての分析が欠かせない。

今回の報告では、脱原発が可能かどうかというテーマについて、まず再生可能エネルギーの可能性など技術面を検討した上で、政治的に脱原発に舵を切ることができるかどうかということ議論する。とりわけ、脱原発を阻む「鉄の六角形」（政治家、官僚、財界、マスコミ、学界、アメリカ）とも呼べる既得権益構造を浮き彫りにし、それを打破するために市民社会は何ができるのかを考察したい。

本研究は、日本の脱原発に関する政治学的な分析になるのみならず、今後原子力発電を推進する予定の多くの途上国がエネルギー政策を策定、推進するに当たり、どこに実質的な決定権があり、現地の人々がいかにその決定過程に影響力を行使できるかという分析の必要性を示唆するものとなるであろう。

## 1. 脱原発は「技術的に」可能か？—再生可能エネルギーの可能性

エネルギー政策を考える際に重要なことは、その需要と供給とコストを見極めることである。まず需要であるが、日本の場合、脱工業化と人口減少のために、エネルギーの総需要は減少する。したがって、吉岡斉は、「脱原発分は自然減だけでカバーできる可能性が高い」と論じている（吉岡 2012）。さらに、現在の発電設備容量は、1年のうち晴れた夏の午後の7日しか到達しないピークに合わせて作られているので、ピーク時の電力料金を高くしたり、スマートグリッドの導入によってピーク電力を下げることができれば、設備容量を劇的に下げることが可能となる（発電所の40%が不要になるという試算もある）。

他方、供給であるが、再生可能エネルギーによるエネルギー供給（コストを勘案した導入可能量）は、たとえば風力では、年間8400億kWh、太陽光発電で2400億kWh、地熱で300億kWhなどと試算されている（環境省 2011; e シフト、2012）。日本の過去最大電力需要が1兆kWhであり、今後の電力需要の逓減を考えると、再生可能エネルギーだけですべての電力需要が賄えることがわかる。

## 2. 脱原発は「政治的に」可能か？—「鉄の六角形」の存在

それにもかかわらず、脱原発がなかなか進展しない理由は、「鉄の六角形」の存在にある。すなわち、政（政治家）、官（特に経済産業省）、財（電力会社、原発メーカー）の癒着に加えて、電力会社が大口スポンサーになっているマスコミや、電力会社から多額の研究費を受け取ってきた学界、さらに、政府が原発ゼロを明記した「革新的エネルギー・環境戦略」を、外圧で閣議決定をさせなかったアメリカという既得権構造である。

\* [連絡先] 〒236-0027 横浜市金沢区瀬戸 22-2 横浜市立大学学術院国際総合科学群

Tel & Fax: 045-787-2361 e-mail: uemura@yokohama-cu.ac.jp

政治家はお金と票を、官僚は天下り先を電力会社から得、その見返りに電力会社を優遇するような政策、とりわけ原発の推進が行われてきた。電力会社はマスコミにとって大口スポンサーであるのみならず、接待などを通じて記者たちは「飼いならされて」いき、学者は電力会社から研究費を受け取ることにより、原発批判ができなくなった。さらに、アメリカは日本政府が脱原発を閣議決定するに当たり、横槍を入れた。その理由は、①スリーマイル事故以降、アメリカの原発産業は衰退し、いまや日本企業の協力なしに原発を製造できなくなっており、日本企業の原発からの撤退はアメリカの原発産業の存続に直結すること、②核燃料サイクルによって日本の核開発のポテンシャルが維持され、東アジアの安全保障に寄与してきたが、脱原発によりその「抑止力」が効かなくなる可能性があること、③日米原子力協定の存在などが考えられる。

### 3. 日本の市民社会が政府に与えた影響と今後の戦略

この「鉄の六角形」を打破することなしに、脱原発の実現は困難と思われるが、そこで鍵になるのがこれら既得権から自由な市民社会である。脱原発の実現のために、原発に批判的だった学者は数々の本や論文を執筆し、NGOは講演会やシンポジウムの開催やロビイングを展開し、市民はデモに参加、パブリックコメントを政府に送った。2012年3月末から始まった毎週金曜日の官邸前デモは、6月29日には20万に達し、現在でも数万の単位で推移している。パブリックコメントは88280件に達し、うち原発ゼロ案の支持が約76800件と87%を占めた。その他、政府が行った意見聴取会の会場アンケートでは81%が原発ゼロ案を支持した。

その結果、脱原発に積極的ではなかった野田首相は、官邸デモの代表者たちと面談するという異例の対応を取り、その後のNHKの番組で「去年の事故を受けた国民の覚悟だ。それを踏まえて、政府も数十年続いてきた原発を中心とするエネルギー政策を大きく転換させる覚悟を決めた」と述べるに至った。そして、上述の「革新的エネルギー・環境戦略」が策定されたのである。しかしながら、「鉄の六角形」からの巻き返し、とりわけアメリカの大きな圧力により、閣議決定が見送られたことはすでに見たとおりである。

このような状況下で、いかにして脱原発を不動のものにするのか。市民社会の新たな展開が望まれている。たとえば、政を変えるには投票行動で、財を変えるには消費行動で（原発を推進する企業のものを買わないなど）、マスコミを変えるには意見の投稿などが考えられる。その他にも、脱原発を掲げる政治家、企業、NGO、研究者などでパートナーシップを組み、具体的な政策提言を行うことも重要となろう。特に、アメリカを変えるためには、活動を国内に留まらせるのではなく、海外の政治家、シンクタンク、NGOとの連携も欠かせない。脱原発が可能かどうかは、市民社会の智慧とネットワークを総動員できるか否かにかかっている。

### おわりに―途上国における脱原発の示唆

以上、日本を事例に脱原発が可能かどうかを見てきたが、このような分析が事情の異なる途上国にそのまま適応できるわけではない。他方、途上国のエネルギー政策の今後、とりわけ途上国で脱原発の推進を考察する上では示唆的でもある。まず、各国の再生可能エネルギーの導入可能量を正確に計測することにより、原発よりも再生可能エネルギーを推進する理論的根拠を与える。次に、各国の「鉄の六角形」、すなわち既得権構造を分析することにより、どこに実質的な権力があるかを明らかにし、エネルギー政策策定に際して立ち向かう対象ないしターゲットを浮き彫りにすることができる。第三に、脱原発をめざす日本の市民社会の経験を、同様の目的を持つ途上国の市民社会と共有することにより、効果的な脱原発運動が可能となる。最後に、そもそも日本において脱原発が実現すれば、ベトナムなど途上国への原発輸出が停止される可能性が高まるのみならず、これ以上世界に原発を拡散させないという重要な目標の一つを日本が先導することになる。

その意味で、日本における脱原発の研究、そして市民社会の活動は、途上国における脱原発（あるいは原発を導入しない政策）の実現に間接的に関連しており、今後ますます注目されるべき分野となるだろう。

### 参考文献

- 吉岡 齊、2012、『脱原子力国家への道』岩波書店。
- e シフト、2012、『脱原発と自然エネルギー社会のための発送電分離』合同出版。
- 環境省、2011、『平成22年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査報告書』。